

8 監査課第 9 9 6 - 2 号

令和 8 年 1 0 月 5 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 岩 本 晃

同 橋 本 慎 一

同 中 村 昌 治

同 石 川 達

例月現金出納検査の結果に関する報告について(提出)

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定による検査を行ったので、同条第 3 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出する。

1 相模原市監査基準への準拠

この検査は、相模原市監査基準(平成 2 9 年相模原市監査委員訓令第 1 号。以下「監査基準」という。)に準拠して実施した。

2 検査の種類

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定に基づく例月現金出納検査

3 検査の期日

令和8年10月2日

4 検査の対象

会計管理者所管会計(川尻財産区特別会計及び中沢財産区特別会計を除く。)の
令和8年8月分の現金出納事務

5 検査の着眼点

監査基準第11条第6項第4号の規定に基づき、次のとおり主な着眼点を定めて検査を行った。

- (1) 公金の収支計数は出納関係帳簿、指定金融機関発行の預金残高報告書及び証拠書類と一致しているか。
- (2) 釣銭準備金の管理は適切に行われているか。
- (3) 納入金額及び納入義務者に誤りはないか。
- (4) 支出命令書の金額は、請求書等の金額と一致しているか。

6 検査の主な実施手続

監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、次の手法により検査の手続を行った。

(1) 書類調査

会計管理者の保管する現金(歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金に属する現金)の在高及び出納関係諸表等の計数の正確性並びに現金の出納事務が適正に行われているかの合規性について、関係書類等を照合し、確認した。

(2) 聞き取り調査

書類調査を補足するため、担当者等に聞き取り調査を実施した。

(3) 現地調査

会計管理者所管会計に係る釣銭準備金の交付課に対し、収納金、釣銭準備金等の管理が適切に行われているか、現地調査を実施した。

7 検査の結果

1から6までのとおり検査した限り、重要な点において、会計管理者の現金の

出納事務が正確に行われていると認められた。

8 収支の状況

令和8年8月末日現在における収支の状況は、別紙のとおりである。

以 上

令和 8 年 8 月 分 現 金 収 支 表

(単位：円)

区 分		前月末残高	収 入	支 出	本月末残高	
一般会計	現年度	4,065,950,364	25,767,872,250	20,021,540,443	9,812,282,171	
	継続費通次繰越	-677,178,850	0	0	-677,178,850	
	繰越明許費	6,147,498,130	0	1,208,299,178	4,939,198,952	
	事故繰越	53,045,000	0	0	53,045,000	
	計	9,589,314,644	25,767,872,250	21,229,839,621	14,127,347,273	
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）		1,514,435,555	4,939,019,132	6,113,579,489	339,875,198
	国民健康保険事業（直営診療勘定）		-53,874,659	11,932,387	9,735,103	-51,677,375
	駐自動車 場動 事業車	現年度	-177,035,992	-301,920	20,147,034	-197,484,946
		繰越明許費	21,075,500	0	0	21,075,500
		計	-155,960,492	-301,920	20,147,034	-176,409,446
	介護保険事業		4,799,181,852	3,470,038,655	5,350,431,692	2,918,788,815
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		171,192,805	11,959,424	1,278,652	181,873,577
	財産区		45,827,009	1,157,872	36,000	46,948,881
	後期高齢者医療事業		1,123,786,890	812,896,429	726,733,682	1,209,949,637
	公債管理		-29,935,662	0	38,902,031	-68,837,693
	先公 行共 取得 事業地	現年度	-329,586,051	0	73,071,881	-402,657,932
		繰越明許費	-23,463,500	0	12,841,878	-36,305,378
		事故繰越	-23,291,730	0	44,308,270	-67,600,000
		計	-376,341,281	0	130,222,029	-506,563,310
	土第麻 地—溝 区—台 画整・ 整備新 備地機 事業区野	現年度	-494,760,000	20,100	179,911,525	-674,651,425
		継続費通次繰越	178,365,000	0	0	178,365,000
		繰越明許費	-19,765,636	0	0	-19,765,636
		事故繰越	-5,800,000	0	0	-5,800,000
		計	-341,960,636	20,100	179,911,525	-521,852,061
	計		6,696,351,381	9,246,722,079	12,570,977,237	3,372,096,223
基金（内訳別表）		49,327,607,922	5,890,432,430	2,694,656,209	52,523,384,143	
歳入歳出外現金		1,254,436,399	4,207,473,050	4,185,562,274	1,276,347,175	
合 計		66,867,710,346	45,112,499,809	40,681,035,341	71,299,174,814	

※ 本表各区分と川尻財産区特別会計及び中沢財産区特別会計の現金を合わせて一元管理している。

区 分	前月末残高	収 入	支 出	本月末残高
用品調達基金	122,514,979	34,668,468	38,772,725	118,410,722
※ 退職手当調整基金	—	—	—	—
※ 財政調整基金	—	—	—	—
※ 学校給食費調整基金	—	—	—	—
土地取得基金	1,517,098,746	0	831,789	1,516,266,957
※ 社会福祉基金	—	—	—	—
美術品等収集基金	27,338	0	0	27,338
※ みどりのまちづくり基金	—	—	—	—
緑地保全基金	42,480,455	0	0	42,480,455
公共料金支払基金	0	154,711,695	154,711,695	0
※ 国際交流基金	—	—	—	—
※ 市街地整備基金	—	—	—	—
※ 青年起業家育成基金	—	—	—	—
※ 介護保険給付費等支払準備基金	—	—	—	—
※ 減債基金	—	—	—	—
※ 産業集積促進基金	—	—	—	—
※ 道志ダム関連地域環境整備基金	—	—	—	—
※ 中道志川トラスト基金	—	—	—	—
※ 三井財産区運営基金	—	—	—	—
※ 中野財産区運営基金	—	—	—	—
※ 串川財産区運営基金	—	—	—	—
※ 串川財産区山林管理基金	—	—	—	—
※ 鳥屋財産区運営基金	—	—	—	—
※ 鳥屋財産区山林管理基金	—	—	—	—
※ 青野原財産区運営基金	—	—	—	—
※ 青根財産区運営基金	—	—	—	—
※ 吉野財産区運営基金	—	—	—	—
※ 小淵財産区運営基金	—	—	—	—
※ 澤井財産区運営基金	—	—	—	—
※ 牧野財産区運営基金	—	—	—	—
※ 日連財産区運営基金	—	—	—	—
※ 名倉財産区運営基金	—	—	—	—
※ 佐野川財産区運営基金	—	—	—	—
※ 川尻財産区運営基金	—	—	—	—
※ 中沢財産区運営基金	—	—	—	—
※ 都市交通施設整備基金	—	—	—	—
※ 地球温暖化対策推進基金	—	—	—	—
※ 国民健康保険財政調整基金	—	—	—	—
収入印紙購入基金	284,050	255,700	340,000	199,750
※ 寄附金積立基金	—	—	—	—
※ 公共施設保全等基金	—	—	—	—
※ 相模川ダム周辺地域振興基金	—	—	—	—
※ 岩本育英奨学基金	—	—	—	—
※ 文化振興基金	—	—	—	—
※ 子ども・若者未来基金	—	—	—	—
※ 学校施設整備基金	—	—	—	—
災害救助基金	514,628,284	796,567	0	515,424,851
※ まち・ひと・しごと創生基金	—	—	—	—
(基金一元化分)	47,130,574,070	5,700,000,000	2,500,000,000	50,330,574,070
計	49,327,607,922	5,890,432,430	2,694,656,209	52,523,384,143

※ 資金管理が一元化されているため、各基金別の内訳は算出されず「(基金一元化分)」各欄に合計額のみ表示